

資料編

決算の状況 (2023年3月期)

単体情報

貸借対照表	20
損益計算書・株主資本等変動計算書	21~22
注記事項	23
主要な経営指標等の推移〈単体〉	24
預金	25
貸出	26~28
利回り・利鞘等	29
資本・株式等	30
株式・従業員の状況等	31~32
粗利益・役務取引	33
業務純益等・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37~39
デリバティブ取引情報	40
暗号資産	40

連結情報

グループの概要	41~42
主要業務	43
連結貸借対照表	44
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	47
注記事項	48~50
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	51~59
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	60
銀行法施行規則に基づく索引	61

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)	2023年3月末 (2023年3月31日現在)
現金預け金		194,924	174,920
現金		20,356	20,435
預け金		174,568	154,485
商品有価証券		6	0
商品国債		6	0
金銭の信託		390	387
有価証券		83,220	80,394
国債		21,739	17,665
地方債		22,686	25,489
社債		18,504	16,431
株式		6,178	6,368
その他の証券		14,112	14,439
貸出金		588,157	578,877
割引手形		2,000	1,720
手形貸付		19,554	17,875
証書貸付		507,982	500,433
当座貸越		58,620	58,847
外国為替		687	9
外国他店預け		687	9
その他の資産		7,861	7,886
未決済為替貸		102	114
未収収益		413	393
その他の資産		7,344	7,378
有形固定資産		11,646	11,458
建物		2,266	2,175
土地		8,472	8,472
リース資産		7	22
建設仮勘定		6	-
その他の有形固定資産		893	788
無形固定資産		667	447
ソフトウェア		613	397
その他の無形固定資産		53	50
前払年金費用		508	500
繰延税金資産		1,254	1,522
支払承諾見返		3,833	4,016
貸倒引当金		△ 12,523	△ 11,438
資産の部合計		880,633	848,981

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)	2023年3月末 (2023年3月31日現在)
預金		782,042	777,213
当座預金		14,889	11,693
普通預金		378,937	396,625
貯蓄預金		2,297	2,315
通知預金		1,353	874
定期預金		373,628	355,639
定期積金		8,859	8,598
その他の預金		2,076	1,468
借入金		35,000	22,900
その他の負債		5,075	4,750
未決済為替借		137	145
未払法人税等		550	32
未払費用		165	180
前受収益		442	419
給付補填備金		1	0
リース債務		7	22
資産除去債務		16	48
その他の負債		3,754	3,900
退職給付引当金		344	318
睡眠預金払戻損失引当金		38	90
偶発損失引当金		417	507
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,169
支払承諾		3,833	4,016
負債の部合計		827,921	810,965

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)	2023年3月末 (2023年3月31日現在)
資本金		20,851	13,351
資本剰余金		13,152	5,561
資本準備金		11,750	4,250
その他資本剰余金		1,402	1,311
利益剰余金		16,317	17,409
利益準備金		1,326	1,418
その他利益剰余金		14,990	15,991
繰越利益剰余金		14,990	15,991
自己株式		△ 153	△ 153
株主資本合計		50,167	36,168
その他有価証券評価差額金		133	△ 564
土地再評価差額金		2,410	2,410
評価・換算差額等合計		2,544	1,846
純資産の部合計		52,712	38,015
負債及び純資産の部合計		880,633	848,981

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
経 常 収 益	15,009	14,205
資 金 運 用 収 益	12,978	12,433
貸 出 金 利 息	11,834	11,405
有 価 証 券 利 息 配 当 金	943	821
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	6	4
預 け 金 利 息	188	199
そ の 他 の 受 入 利 息	6	2
役 務 取 引 等 収 益	1,459	1,437
受 入 為 替 手 数 料	532	485
そ の 他 の 役 務 収 益	926	951
そ の 他 業 務 収 益	254	25
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	0
国 債 等 債 券 売 却 益	254	25
そ の 他 経 常 収 益	317	309
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	159	-
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	105	183
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	-
そ の 他 の 経 常 収 益	50	125
経 常 費 用	12,124	12,304
資 金 調 達 費 用	97	78
預 金 利 息	97	78
役 務 取 引 等 費 用	1,921	1,838
支 払 為 替 手 数 料	71	45
そ の 他 の 役 務 費 用	1,850	1,792

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用	204	29
外 国 為 替 売 買 損	2	5
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	-
国 債 等 債 券 売 却 損	187	24
国 債 等 債 券 償 還 損	14	-
営 業 経 費	9,614	9,226
そ の 他 経 常 費 用	285	1,132
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	701
株 式 等 売 却 損	155	93
株 式 等 償 却	0	30
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	1
そ の 他 の 経 常 費 用	130	304
経 常 利 益	2,885	1,900
特 別 利 益	1	-
固 定 資 産 処 分 益	1	-
特 別 損 失	214	19
固 定 資 産 処 分 損	57	10
減 損 損 失	74	9
退 職 給 付 信 託 返 還 損	82	-
税 引 前 当 期 純 利 益	2,672	1,880
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	538	250
法 人 税 等 調 整 額	△ 72	81
法 人 税 等 合 計	466	331
当 期 純 利 益	2,205	1,549

株主資本等変動計算書

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	13,086	14,337
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	4,250	4,250		4,250			
剰 余 金 の 配 当						△ 380	△ 380
当 期 純 利 益						2,205	2,205
利 益 準 備 金 の 積 立					76	△ 76	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						154	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,250	△ 0	4,249	76	1,903	1,979
当 期 末 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	39,688	940	2,565	3,505	43,194
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		8,500				8,500
剰 余 金 の 配 当		△ 380				△ 380
当 期 純 利 益		2,205				2,205
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0				△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		154				154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 806	△ 154	△ 961	△ 961
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	10,479	△ 806	△ 154	△ 961	9,517
当 期 末 残 高	△ 153	50,167	133	2,410	2,544	52,712

■2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替	△ 7,500		7,500	7,500			
準備金から剰余金への振替		△ 7,500	7,500	-			
剰 余 金 の 配 当						△ 456	△ 456
当 期 純 利 益						1,549	1,549
利 益 準 備 金 の 積 立					91	△ 91	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△ 15,090	△ 15,090			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,500	△ 90	△ 7,590	91	1,001	1,092
当 期 末 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
剰 余 金 の 配 当		△ 456				△ 456
当 期 純 利 益		1,549				1,549
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 15,091	△ 15,091				△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却	15,090	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 697	-	△ 697	△ 697
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 13,998	△ 697	-	△ 697	△ 14,696
当 期 末 残 高	△ 153	36,168	△ 564	2,410	1,846	38,015

注記事項

■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. テリティブ取引の評価基準及び評価方法**
テリティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られるについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6. 収益及び費用の計上基準**
顧客との契約から生じる収益の計上基準
当期の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 7. 引当金の計上基準**
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られるについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 債務損失引当金
債務損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 8. ヘッジ会計の方法**
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 重要な会計上の見積り**
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 1. 貸倒引当金**
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 11,438百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 重要な会計方針」の7. 引当金の計上基準「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
新型コロナウイルス感染症の影響については、ウイルスの新たな段階への移行が続く中で、影響は和らぎ、景気は緩やかな回復に向かうと見込んでおります。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 会計方針の変更**
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。
これによる財務諸表に与える影響はありません。

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額
株式 40百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,011百万円
危険債権額 18,408百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円
貸出条件緩和債権額 4,034百万円
合計額 30,454百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取次ぎを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 有形引当金は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,720百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 495百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー ー百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
有価証券 31,948百万円
その他の資産 7,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 71百万円
なお、手形再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 54,856百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 53,435百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 353百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） ー百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 740百万円

- 損益計算書関係**
1. その他の経費費用には次のものを含んでおります。
貸出債権売却損 1百万円
偶発損失引当金繰入額 137百万円
- 有価証券関係**
子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

(注) 上表に表れない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

子会社株式	35
関連会社株式	5

- 税効果会計関係**
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 3,346百万円
退職給付引当金 312百万円
有価証券 125百万円
その他 960百万円
繰延税金資産小計 4,745百万円
評価性引当額 △ 2,552百万円
繰延税金資産合計 2,193百万円
繰延税金負債
前払年金費用 △ 152百万円
その他 △ 518百万円
繰延税金負債合計 △ 670百万円
繰延税金資産の純額 1,522百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.7%
住民税均等割 1.0%
評価性引当額の増減 △ 13.8%
その他 △ 0.7%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 17.8%

- 重要な後発事象**
(子会社の設立)
連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	16,066 百万円	15,941	15,519	15,009	14,205
経常利益	1,477 百万円	1,180	1,771	2,885	1,900
当期純利益	878 百万円	653	1,704	2,205	1,549
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)
純資産額	43,216 百万円	41,158	43,194	52,712	38,015
総資産額	798,985 百万円	786,571	860,013	880,633	848,981
預金残高	748,002 百万円	734,638	776,225	782,042	777,213
貸出金残高	567,360 百万円	569,474	590,840	588,157	578,877
有価証券残高	84,224 百万円	78,217	80,268	83,220	80,394
1株当たり純資産額	3,484.16 円	3,228.57	3,481.61	3,599.02	3,638.90
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 50.00 円 (-) A種優先株式 59.30 円 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 59.30 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 59.80 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 60.30 (-) B種優先株式 87.74 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)
1株当たり当期純利益	87.03 円	59.15	189.49	242.39	162.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.98 円	34.98	91.17	69.70	73.89
単体自己資本比率（国内基準）	8.29 %	8.21	8.52	11.04	8.11
自己資本利益率	2.02 %	1.54	4.04	4.59	3.41
株価収益率	15.17 倍	14.69	3.90	2.64	3.93
配当性向	57.45 %	42.26	13.19	10.31	15.36
従業員数	660 人	660	645	633	630

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2022年3月期			2023年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	397,477 (50.8)	397,477 (50.8)	- (-)	386,859 (49.4)	386,859 (49.5)	- (-)
	うち有利息預金	345,066 (44.1)	345,066 (44.1)	- (-)	337,080 (43.1)	337,080 (43.1)	- (-)
	定 期 性 預 金	382,487 (48.9)	382,487 (48.9)	- (-)	393,673 (50.3)	393,673 (50.3)	- (-)
	うち固定金利定期預金	373,610 (47.8)	373,610 (47.8)	- (-)	384,987 (49.2)	384,987 (49.2)	- (-)
	うち変動金利定期預金	17 (0.0)	17 (0.0)	- (-)	25 (0.0)	25 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	2,076 (0.3)	1,759 (0.2)	316 (100.0)	2,100 (0.3)	1,679 (0.2)	420 (100.0)
	合 計	782,042 (100.0)	781,725 (100.0)	316 (100.0)	782,633 (100.0)	782,213 (100.0)	420 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		782,042	781,725	316	782,633	782,213	420

区 分		2023年3月期			2023年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	411,507 (52.9)	411,507 (53.0)	- (-)	408,136 (52.1)	408,136 (52.1)	- (-)
	うち有利息預金	362,350 (46.6)	362,350 (46.6)	- (-)	358,613 (45.8)	358,613 (45.8)	- (-)
	定 期 性 預 金	364,237 (46.9)	364,237 (46.9)	- (-)	373,810 (47.7)	373,810 (47.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	355,625 (45.8)	355,625 (45.8)	- (-)	365,146 (46.6)	365,146 (46.6)	- (-)
	うち変動金利定期預金	13 (0.0)	13 (0.0)	- (-)	16 (0.0)	16 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,468 (0.2)	1,351 (0.2)	117 (100.0)	1,873 (0.2)	1,703 (0.2)	170 (100.0)
	合 計	777,213 (100.0)	777,096 (100.0)	117 (100.0)	783,820 (100.0)	783,650 (100.0)	170 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		777,213	777,096	117	783,820	783,650	170

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
個 人 預 金	547,958	545,262
法 人 預 金	214,086	207,232
合 計	762,045	752,495

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2022年3月期	87,204	85,442	148,056	22,588	20,816	9,519	373,628	
	2023年3月期	90,658	79,591	144,470	21,517	12,380	7,022	355,639	
うち固定金利定期預金	2022年3月期	87,203	85,442	148,051	22,583	20,809	9,519	373,610	
	2023年3月期	90,658	79,591	144,466	21,509	12,379	7,022	355,625	
うち変動金利定期預金	2022年3月期	1	0	4	4	6	-	17	
	2023年3月期	0	-	4	8	1	0	13	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
合 計	1,477	1,459

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2022年3月期			2023年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,554 (3.3)	19,554 (3.3)	- (-)	19,497 (3.3)	19,497 (3.3)	- (-)
証書貸付	507,982 (86.4)	507,982 (86.4)	- (-)	511,805 (87.2)	511,805 (87.2)	- (-)
当座貸越	58,620 (10.0)	58,620 (10.0)	- (-)	53,680 (9.2)	53,680 (9.2)	- (-)
割引手形	2,000 (0.3)	2,000 (0.3)	- (-)	1,929 (0.3)	1,929 (0.3)	- (-)
合計	588,157 (100.0)	588,157 (100.0)	- (-)	586,912 (100.0)	586,912 (100.0)	- (-)

区分	2022年3月期			2023年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,875 (3.1)	17,875 (3.1)	- (-)	20,184 (3.5)	20,184 (3.5)	- (-)
証書貸付	500,433 (86.4)	500,433 (86.4)	- (-)	500,269 (86.1)	500,269 (86.1)	- (-)
当座貸越	58,847 (10.2)	58,847 (10.2)	- (-)	58,523 (10.1)	58,523 (10.1)	- (-)
割引手形	1,720 (0.3)	1,720 (0.3)	- (-)	1,740 (0.3)	1,740 (0.3)	- (-)
合計	578,877 (100.0)	578,877 (100.0)	- (-)	580,717 (100.0)	580,717 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	2022年3月期	42,481	25,398	44,515	39,213	377,927	58,620	588,157	
	2023年3月期	38,161	24,552	44,700	42,041	370,573	58,847	578,877	
うち変動金利	2022年3月期	/	9,460	16,606	12,992	85,442	/	/	
	2023年3月期	/	8,906	13,887	14,571	83,407	/	/	
うち固定金利	2022年3月期	/	15,937	27,909	26,220	292,485	/	/	
	2023年3月期	/	15,645	30,812	27,470	287,166	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	341,905	58.10	340,898	58.89
運転資金	246,252	41.90	237,979	41.11
合計	588,157	100.00	578,877	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2022年3月期	38,281	588,157	38,237	549,286	99.88
2023年3月期	36,959	578,877	36,916	542,772	99.88	93.76

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン残高	161,915	155,419
うち住宅ローン残高	133,292	127,782
うちその他ローン残高	28,622	27,637
総貸出に占める比率	27.5	26.8

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	588,157	100.00	578,877	100.00
製 造 業	26,904	4.57	26,757	4.62
農 業、 林 業	6,863	1.17	6,748	1.17
漁 業	2,592	0.44	2,461	0.42
鉱業、採石業、砂利採取業	102	0.02	119	0.02
建 設 業	45,599	7.75	46,190	7.98
電気・ガス・熱供給・水道業	9,796	1.67	9,114	1.57
情 報 通 信 業	1,684	0.29	1,981	0.34
運 輸 業、 郵 便 業	12,783	2.17	12,882	2.23
卸 売 業、 小 売 業	61,044	10.38	59,413	10.26
金 融 業、 保 険 業	5,965	1.01	4,778	0.83
不動産業、物品賃貸業	126,498	21.51	132,082	22.82
その他の各種サービス業	104,248	17.73	100,022	17.28
地 方 公 共 団 体	16,017	2.72	15,566	2.69
そ の 他	168,062	28.57	160,754	27.77
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	588,157	/	578,877	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 行 預 金	3,084	3,396
有 価 証 券	1,402	1,529
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	72,335	66,349
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	76,821	71,275
保 証	186,947	178,235
信 用	324,388	329,365
合 計	588,157	578,877

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 行 預 金	231	272
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,771	1,757
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,002	2,029
保 証	12	5
信 用	1,818	1,981
合 計	3,833	4,016

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,479	△481	11,401	△1,078
一般貸倒引当金	3,852	74	3,059	△793
個別貸倒引当金	8,627	△555	8,342	△285

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	1	1

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,198	8,011
危険債権額	17,900	18,408
要管理債権額	5,316	4,034
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,316	4,034
合計	31,415	30,454
正常債権	561,847	553,526
総与信	593,262	583,981

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- （破産更生債権及びこれらに準ずる債権）：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - （危険債権）：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
 - （要管理債権）：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
 - （三月以上延滞債権）：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
 - （貸出条件緩和債権）：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
 - （正常債権）：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権
- (注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■引当等

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
保全額	25,466	25,098
貸倒引当金	11,527	10,317
担保保証等	13,938	14,781

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
保全率	81.06	82.41

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	0.45	1.54	1.49	0.58	1.49
資金調達原価	1.17	3.21	1.17	1.13	4.86	1.13
総資金利鞘	0.37	△2.76	0.37	0.36	△4.28	0.36

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	75.23	—	75.20	74.49	—	74.48
	平均残高	75.03	—	74.99	74.10	—	74.08
預証率	期末残高	10.60	95.81	10.64	10.30	256.18	10.34
	平均残高	10.31	71.36	10.35	10.64	176.20	10.67

■利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.33	0.22
資本経常利益率	6.01	4.18
総資産当期純利益率	0.25	0.17
資本当期純利益率	4.59	3.41

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月期	2023年3月期	
仕向為替	売渡為替	11	3
	買入為替	13	5
被仕向為替	支払為替	—	—
	取立為替	—	—
合計	25	9	

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年3月期	2023年3月期
外貨建資産	2	0

■店舗数の推移

	2022年3月期	2023年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	70	69
合計	134	133

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2022年3月期		2023年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,007	1,168,793	2,004	1,205,143
	各地より受けた分	2,598	1,211,511	2,618	1,246,316
代金取立	各地へ向けた分	12	21,040	6	11,041
	各地より受けた分	11	16,594	5	8,756

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	—	1,000
1976年12月1日	800	—	1,800
1983年10月1日	925	—	2,725
1989年10月1日	1,915	—	4,640
1989年11月15日	255	—	4,895
1992年3月1日	1,882	—	6,777
2000年3月17日	2,323	—	9,101
2009年3月31日	7,500	—	16,601
2021年9月30日	4,250	—	20,851
2022年9月29日	—	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	27	8	883	—	1	2,588	3,509	—
所有株式数(単元)	17	30,882	55	24,451	—	2	24,790	80,197	76,730株
割合(%)	0.0	38.5	0.0	30.4	—	0.0	30.9	100.0	—

(注) 自己株式51,167株は「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

②B種優先株式

(2023年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	8	—	25	—	—	—	33	—
所有株式数(単元)	—	3,000	—	5,500	—	—	—	8,500	—株
割合(%)	—	35.2	—	64.7	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	8,966	11.25
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,660	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.42
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.89
計		31,827	39.94

②所有株式数別

(2023年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	896	10.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	366	4.11
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	3.47
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.16
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.44
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.26
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.17
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.14
計		3,272	36.79

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 366千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4） 308千株

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,189	1,202
1店舗当たり預金残高	12,830	12,849
従業員一人当たり貸出金残高	891	890
1店舗当たり貸出金残高	9,621	9,519

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当25.00円の配当といたしております。

■従業員の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
630	38.7	15.6	5,707

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員214人を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	12,974	4	12,978	12,429	4	12,433
資金調達費用	96	0	97	77	0	78
資金運用収支	12,877	3	12,881	12,351	3	12,355
役務取引等収益	1,459	-	1,459	1,437	0	1,437
役務取引等費用	1,921	0	1,921	1,838	0	1,838
役務取引等収支	△462	△0	△462	△401	△0	△401
その他業務収益	254	-	254	25	0	25
その他業務費用	202	2	204	24	5	29
その他業務収支	51	△2	49	1	△5	△4
業務粗利益	12,467	0	12,468	11,951	△1	11,950
業務粗利益率	1.48%	0.06%	1.48%	1.43%	△0.23%	1.43%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022/3期0百万円、2023/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,459	-	1,459	1,437	-	1,437
うち預金・貸出業務	574	-	574	576	-	576
うち為替業務	532	-	532	485	-	485
うち証券関連業務	139	-	139	103	-	103
うち代理業務	179	-	179	229	-	229
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	15	-	15	17	-	17
うちその他	10	-	10	18	-	18
役務取引等費用	1,921	0	1,921	1,838	0	1,838
うち為替業務	71	0	71	45	0	45

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増 減
資 金 利 益	12,881	12,355	△526
役 務 取 引 等 利 益	△462	△401	61
そ の 他 業 務 利 益	49	△4	△53
業 務 粗 利 益	12,468	11,950	△518
経 費	9,510	9,165	△345
業 務 純 益	2,957	3,577	620
実 質 業 務 純 益	2,957	2,784	△173
コ ア 業 務 純 益	2,905	2,783	△122
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,834	3,543	709

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	254	—	254	25	—	25
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益	254	—	254	25	—	25
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年3月期	2023年3月期
給 料 ・ 手 当		3,894	3,869
退 職 給 付 費 用		80	67
福 利 厚 生 費		31	34
減 価 償 却 費		653	639
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		227	213
営 繕 費		12	13
消 耗 品 費		111	97
給 水 光 熱 費		83	92
旅 費		11	15
通 信 費		231	221
広 告 宣 伝 費		93	87
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費		150	158
租 税 公 課		672	525
そ の 他		3,359	3,191
計		9,614	9,226

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(538)	(0)		(558)	(0)	
	841,740	12,974	1.54	833,960	12,429	1.49
うち貸出金	586,912	11,834	2.01	580,717	11,405	1.96
うち商品有価証券	7	0	0.81	2	0	0.77
うち有価証券	80,713	938	1.16	83,380	817	0.98
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	173,567	188	0.10	169,301	199	0.11
資 金 調 達 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	814,818	96	0.01	811,560	77	0.00
うち預金	782,213	96	0.01	783,650	77	0.00
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	32,986	-	-	28,286	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/3期784百万円、2023/3期710百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022/3期390百万円、2023/3期390百万円)及び利息(2022/3期0百万円、2023/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	959	4	0.45	728	4	0.58
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300	4	1.44	300	4	1.40
うち外国為替	659	-	-	428	-	-
資 金 調 達 勘 定	(538)	(0)		(558)	(0)	
	959	0	0.08	728	0	0.10
うち預金	420	0	0.17	170	0	0.43
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022/3期-百万円、2023/3期-百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	505	△ 733	△ 227	△ 115	△ 429	△ 545
うち貸出金	110	△ 322	△ 212	△ 121	△ 307	△ 429
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2	△ 129	△ 126	26	△ 147	△ 121
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	32	75	108	△ 5	16	11
支 払 利 息	3	△ 76	△ 72	△ 0	△ 18	△ 18
うち預金	1	△ 74	△ 72	0	△ 18	△ 18
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	1	1	△ 1	1	△ 0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	0	0	1	△ 0	△ 0	△ 0
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	0	△ 1	△ 1	△ 0	0	0
うち預金	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1	1	0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	2022年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	21,739 (26.1)	21,739	—	21,619 (26.7)	21,619
地 方 債	22,686 (27.3)	22,686	—	20,879 (25.8)	20,879
短 期 社 債	— (—)	—	—	— (—)	—
社 債	18,504 (22.2)	18,504	—	18,617 (23.0)	18,617
株 式	6,178 (7.4)	6,178	—	5,124 (6.3)	5,124
そ の 他 の 証 券	14,112 (17.0)	13,809	303	14,771 (18.2)	14,471
うち外国債券	303 (0.4)	—	303	300 (0.4)	—
うち外国株式	— (—)	—	—	— (—)	—
合 計	83,220 (100.0)	82,917	303	81,013 (100.0)	80,713

区 分	2023年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	17,665 (22.0)	17,665	—	19,863 (23.7)	19,863
地 方 債	25,489 (31.7)	25,489	—	24,779 (29.6)	24,779
短 期 社 債	— (—)	—	—	— (—)	—
社 債	16,431 (20.4)	16,431	—	17,764 (21.2)	17,764
株 式	6,368 (7.9)	6,368	—	5,744 (6.9)	5,744
そ の 他 の 証 券	14,439 (18.0)	14,138	300	15,529 (18.6)	15,229
うち外国債券	300 (0.4)	—	300	300 (0.4)	—
うち外国株式	— (—)	—	—	— (—)	—
合 計	80,394 (100.0)	80,094	300	83,680 (100.0)	83,380

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2022年3月31日	4,016	10,625	7,097	—	—	—	
2023年3月31日	1,005	16,660	—	—	—	—	—	17,665	
地 方 債	2022年3月31日	100	4,150	6,469	6,024	5,941	—	—	22,686
2023年3月31日	100	8,981	4,602	4,952	6,852	—	—	25,489	
短 期 社 債	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2022年3月31日	3,013	4,635	5,322	1,393	4,139	—	—	18,504
2023年3月31日	1,911	6,189	3,355	4,199	776	—	—	16,431	
株 式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,178	6,178
2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	/	6,368	6,368
そ の 他 の 証 券	2022年3月31日	—	—	—	—	303	—	13,808	14,112
2023年3月31日	—	—	—	—	300	—	—	14,138	14,439
うち外国債券	2022年3月31日	—	—	—	—	303	—	—	303
2023年3月31日	—	—	—	—	300	—	—	—	300
うち外国株式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—
2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	/	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
商品国債	7	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	7	0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国 債	—	—
地 方 債	100	100
政 保 債	—	—
合 計	100	100

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国 債	2,558	1,561
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	2,558	1,561

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日		2023年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	100	100	0	100	100	0
	小 計	100	100	0	100	100	0
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	843	833	△10	667	653	△14
	小 計	843	833	△10	667	653	△14
合 計		943	934	△9	767	754	△13

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	2,314	1,266	1,047	3,741	2,606	1,135
	債 券	44,925	44,487	438	36,870	36,591	279
	国 債	21,739	21,490	249	17,665	17,494	170
	地 方 債	15,247	15,097	149	12,785	12,698	87
	社 債	7,938	7,899	39	6,419	6,398	20
	そ の 他	2,498	2,296	201	1,883	1,697	186
	小 計	49,738	48,050	1,687	42,496	40,895	1,600
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	2,890	3,563	△673	1,655	2,070	△414
	債 券	17,060	17,199	△138	21,948	22,299	△351
	地 方 債	7,439	7,500	△60	12,703	12,900	△196
	社 債	9,621	9,699	△78	9,244	9,399	△154
	そ の 他	11,494	12,248	△754	12,353	14,114	△1,760
	小 計	31,445	33,011	△1,566	35,957	38,483	△2,526
合 計		81,183	81,061	121	78,453	79,378	△925

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日	2023年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		933	930
そ の 他		119	202
合 計		1,052	1,132

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日			2023年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,622	105	55	660	177	15
債 券		493	-	1	198	-	1
国 債		493	-	1	-	-	-
社 債		-	-	-	198	-	1
そ の 他		10,219	254	280	3,785	31	88
合 計		12,336	359	337	4,643	209	106

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、30百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日		2023年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		390	—	387	—

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2022年3月31日	2023年3月31日
		評 価 差 額	121
	その他有価証券	121	△925
	その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産（+）		12	361
繰延税金負債（△）		—	—
その他有価証券評価差額金		133	△564

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

■ グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

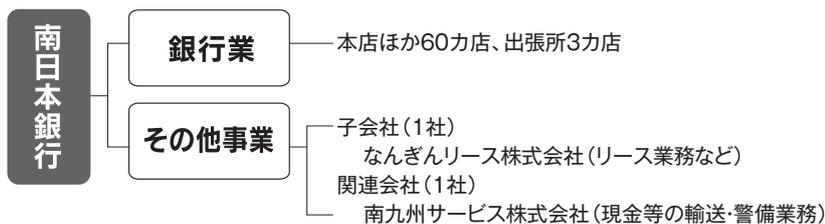
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	98%	—

※2023年4月3日に、株式会社なんぎんキャピタルを設立しております。

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、ウィズコロナの新たな段階への移行が続く中で、社会経済活動に回復の兆しが見え始めました。一方、世界的な原材料価格の高騰や急激な円安を背景に、電力やガス等のエネルギー価格の高騰が物価全体を押し上げる状況が続いており、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

鹿児島県内経済におきましても、政府の観光支援策等による国内旅行者の増加や、インバウンドの再開による外国人観光客の増加等により、観光・宿泊・飲食関連企業などに持ち直しの動きが見られますが、物価や人件費の上昇、人材不足などの影響が様々な産業に見られ、全体としては厳しい状況が続くものと考えられます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）による本業支援や事業再構築補助金制度の申請支援などの経営改善支援等に取り組む、厳しい環境にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献できるよう取組んでまいりました。

また、当行は2023年9月に創業110周年を迎えますが、先行きが不透明で変化の速い時代において、次の120周年に向けて役職員の判断軸を共有し、様々な変化に対応していくために「パーパス」「コーポレートメッセージ」を制定するなど、企業理念体系の再提起を行いました。

◎パーパス（存在意義）

「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」

◎コーポレートメッセージ

「話せるところ 頼れるところ」

○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ48億円減少し、7,770億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ92億円減少し、5,784億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、803億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.07%となりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ、8億4千6百万円減少し、146億5千1百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費や有価証券売却損等は減少したものの、与信関連費用が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、1億6千2百万円増加し、127億6千7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億9百万円減少し、18億8千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億8千万円減少し、15億3千2百万円となりました。

貸出金利回りの低下は今後も続くことが予想されますが、お取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金や預け金の減少等により38億8千1百万円のプラスとなり、前年比68億2千9百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還等により、15億9千7百万円のプラスとなり、前年比42億3千2百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により155億5千2百万円のマイナスとなり、前年比236億1千7百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ100億7千3百万円減少し、1,374億9千2百万円となりました。

主要業務

■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕
連結経常収益	百万円	16,722	16,431	15,973	15,497	14,651
連結経常利益	百万円	1,360	1,209	1,772	2,892	1,883
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	762	645	1,704	2,212	1,532
連結包括利益	百万円	364	△ 1,520	2,567	1,378	784
連結純資産額	百万円	43,072	40,970	43,148	52,635	37,872
連結総資産額	百万円	801,704	789,169	862,512	882,898	850,771
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,466.17	3,200.70	3,473.44	3,589.33	3,620.93
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	72.68	58.15	189.49	243.18	160.68
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	40.81	34.55	91.17	69.90	73.10
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.20	8.14	8.46	10.97	8.07

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,198	8,011
危険債権額	17,900	18,408
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	5,316	4,034
合 計	31,415	30,454
正 常 債 権	561,367	553,126
総 与 信	592,782	583,581

- 【リスク管理債権】 1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 3.〔三月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 5.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

連結貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)		2023年3月末 (2023年3月31日現在)	
現金預け金		194,924		174,920	
商品有価証券		6		0	
金銭の信託		390		387	
有価証券		83,199		80,373	
貸出金		587,677		578,477	
外国為替		687		9	
リース債権及びリース投資資産		1,529		1,398	
その他資産		9,250		8,990	
有形固定資産		11,693		11,488	
建物		2,266		2,175	
土地		8,472		8,472	
リース資産		0		0	
建設仮勘定		6		-	
その他の有形固定資産		947		841	
無形固定資産		672		451	
ソフトウェア		618		400	
その他の無形固定資産		54		50	
退職給付に係る資産		365		256	
繰延税金資産		1,319		1,609	
支払承諾見返		3,833		4,016	
貸倒引当金		△ 12,650		△ 11,607	
資産の部合計		882,898		850,771	

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)		2023年3月末 (2023年3月31日現在)	
預金		781,923		777,062	
借入金		35,000		22,900	
その他負債		7,461		6,790	
退職給付に係る負債		418		363	
睡眠預金払戻損失引当金		38		90	
偶発損失引当金		417		507	
再評価に係る繰延税金負債		1,169		1,169	
支払承諾		3,833		4,016	
負債の部合計		830,263		812,899	

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2022年3月末 (2022年3月31日現在)		2023年3月末 (2023年3月31日現在)	
資本金		20,851		13,351	
資本剰余金		13,139		5,548	
利益剰余金		16,402		17,478	
自己株式		△ 153		△ 153	
株主資本合計		50,240		36,224	
その他有価証券評価差額金		133		△ 564	
土地再評価差額金		2,410		2,410	
退職給付に係る調整累計額		△ 150		△ 200	
その他の包括利益累計額合計		2,394		1,646	
非支配株主持分		1		0	
純資産の部合計		52,635		37,872	
負債及び純資産の部合計		882,898		850,771	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
経 常 収 益	15,497	14,651
資 金 運 用 収 益	13,449	12,840
貸 出 金 利 息	11,826	11,397
有 価 証 券 利 息 配 当 金	943	821
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	6	4
預 け 金 利 息	188	199
そ の 他 の 受 入 利 息	484	417
役 務 取 引 等 収 益	1,490	1,463
そ の 他 業 務 収 益	254	25
そ の 他 経 常 収 益	304	321
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	129	—
償 却 債 権 取 立 益	0	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	—
そ の 他 の 経 常 収 益	173	321
経 常 費 用	12,605	12,767
資 金 調 達 費 用	130	118
預 金 利 息	97	78
そ の 他 の 支 払 利 息	32	40
役 務 取 引 等 費 用	1,921	1,838
そ の 他 業 務 費 用	204	29
営 業 経 費	10,059	9,602
そ の 他 経 常 費 用	288	1,177
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	742
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	1
そ の 他 の 経 常 費 用	288	433
経 常 利 益	2,892	1,883
特 別 利 益	1	—
固 定 資 産 処 分 益	1	—
特 別 損 失	214	19
固 定 資 産 処 分 損	57	10
減 損 損 失	74	9
退 職 給 付 信 託 返 還 損	82	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,679	1,863
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	538	250
法 人 税 等 調 整 額	△ 72	81
法 人 税 等 合 計	466	331
当 期 純 利 益	2,212	1,532
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期損失 (△)	0	△ 0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212	1,532

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2022年3月期 〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	2,212	1,532
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 834	△ 747
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 806	△ 697
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 27	△ 49
包 括 利 益	1,378	784
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,377	784
非支配株主に係る包括利益	0	△ 0

連結株主資本等変動計算書

■2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,880	14,416	△ 153	39,745
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	4,250	4,250			8,500
剰 余 金 の 配 当			△ 380		△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	4,250	4,259	1,985	△ 0	10,494
当 期 末 残 高	20,851	13,139	16,402	△ 153	50,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	940	2,565	△ 122	3,382	19	43,148
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						8,500
剰 余 金 の 配 当						△ 380
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	△ 1,007
当 期 変 動 額 合 計	△ 806	△ 154	△ 27	△ 988	△ 18	9,487
当 期 末 残 高	133	2,410	△ 150	2,394	1	52,635

■2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,851	13,139	16,402	△ 153	50,240
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	△ 7,500	7,500			-
剰 余 金 の 配 当			△ 456		△ 456
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532		1,532
自 己 株 式 の 取 得				△ 15,091	△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却		△ 15,090		15,090	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,590	1,075	△ 0	△ 14,015
当 期 末 残 高	13,351	5,548	17,478	△ 153	36,224

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	133	2,410	△ 150	2,394	1	52,635
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当						△ 456
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 697	-	△ 49	△ 747	△ 0	△ 748
当 期 変 動 額 合 計	△ 697	-	△ 49	△ 747	△ 0	△ 14,763
当 期 末 残 高	△ 564	2,410	△ 200	1,646	0	37,872

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年3月期	2023年3月期
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,679	1,863
減価償却費		1,394	1,247
減損損失		74	9
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		△ 451	△ 1,043
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		2,040	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 26	△ 25
退職給付信託返還に伴う有価証券の増加額		△ 1,705	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 69	51
偶発損失引当金の増減 (△)		16	89
資金運用収益		△ 13,449	△ 12,840
資金調達費用		130	118
有価証券関係損益 (△)		△ 7	△ 61
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 1	1
固定資産処分損益 (△は益)		56	10
貸出金の純増 (△) 減		2,683	9,199
預金の純増減 (△)		5,853	△ 4,860
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		5,000	△ 12,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 8,966	9,930
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 31	678
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		390	131
資金運用による収入		13,421	12,829
資金調達による支出		△ 153	△ 124
その他		1,938	△ 523
小計		10,816	4,589
法人税等の支払額		△ 141	△ 708
法人税等の還付額		35	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,710	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 17,626	△ 10,716
有価証券の売却による収入		12,336	4,632
有価証券の償還による収入		2,911	7,917
有形固定資産の取得による支出		△ 327	△ 127
有形固定資産の売却による収入		169	—
無形固定資産の取得による支出		△ 100	△ 108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,635	1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8,457	—
配当金の支払額		△ 382	△ 461
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 15,091
子会社の自己株式の取得による支出		△ 10	—
自己株式の売却による収入		0	—
子会社の自己株式の売却による収入		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,065	△ 15,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		16,139	△ 10,073
現金及び現金同等物の期首残高		131,426	147,566
現金及び現金同等物の期末残高		147,566	137,492

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
 - (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

 - 3月末日 1社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。
5. 会計方針に関する事項
 - (1) 商置有価証券の評価基準及び評価方法

商置有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - ③ デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：	8年～50年
その他：	5年～30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施時の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。

また、その債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見取り必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証制度との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見取り計上しております。
 - (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準法により行っております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により扱った額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
 - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (10) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上と売上原価を計上する方法によっております。
 - (11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 11,607百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5. 会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、ウイルスコロナの新たな段階への移行が続く中で、影響は和らぎ、景気は緩やかな回復に向かうと仮定しております。
 - ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

■会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

■末適用の会計基準等

- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）
 - 「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）
 - 「包括利益計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）
- (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等のうち区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
 - (2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

■連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	17百万円
----	-------
2. 銀行及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸買債契約によるものに限り）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,011百万円
危険債権額	18,408百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,034百万円
合計額	30,454百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権額は、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返還猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保として方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,720百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	495百万円
有価証券	－百万円
担保資産に対応する債務	－百万円
コールマース及び先渡手形	－百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	8百万円
預け金	8百万円
有価証券	31,948百万円
その他の資産	7,000百万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	75百万円
敷金等	75百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
5. 当貸借対照表及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けられた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。

融資実行残高	54,556百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	53,135百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約種類額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価額の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,411百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	8,957百万円
---------	----------
8. 有形固定資産の圧縮記憶額

圧縮記憶額	353百万円
（当連結会計年度の圧縮記憶額）	（－百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

740百万円

決算の状況 連結情報

■連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	183百万円
--------	--------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,908百万円
退職給付費用	67百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却	30百万円
貸出債権売却損	1百万円
株式等売却損	93百万円
偶発損失引当金繰入額	137百万円
4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。

鹿野島屋外			
用途	種類	減損損失	
営業用店舗等	建物等	9百万円	
合計	-	9百万円	

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。(回収可能価額)
減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線債、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る増替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 987百万円
増替調整額	△ 60百万円
税効果調整前	△ 1,047百万円
税効果額	349百万円
その他の有価証券評価差額金	△ 697百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 128百万円
増替調整額	56百万円
税効果調整前	△ 71百万円
税効果額	21百万円
退職給付に係る調整額	△ 49百万円
その他の包括利益合計	△ 747百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	-	-	8,096	
A種優先株式	3,000	-	3,000	-	
B種優先株式	850	-	-	850	(注) 1
合計	11,946	-	3,000	8,946	
自己株式					
普通株式	50	0	-	51	(注) 2
A種優先株式	-	3,000	3,000	-	(注) 3、4
合計	50	3,000	3,000	51	

- (注) 1. A種優先株式の減少は、A種優先株式の消却によるものが3,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株であります。
3. A種優先株式の自己株式の増加は、A種優先株式の取得によるものが3,000千株であります。
4. A種優先株式の自己株式の減少は、A種優先株式の消却によるものが3,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	180	60.30	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年6月24日 定時株主総会	B種優先株式	74	87.74	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年6月27日 定時株主総会	B種優先株式	148	利益剰余金	175.00	2023年3月31日	2023年6月28日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	174,920百万円
普通預け金	△ 37,074百万円
定期預け金	△ 7百万円
その他の預け金	△ 345百万円
現金及び現金同等物	137,492百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容

有形固定資産
主として、事務機器等であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち約不能のものに係る未経過リース料

1年内	26
1年超	42
合計	68

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券にて運用を行っております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの与信管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場営業部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日毎的にリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。
 - (ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。
 - (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に準拠して行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュエーション・リスク(VaR)を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。
 - (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年)という手法により算定しており、2023年3月31日現在で当行の市場リスク量(損失額の推計値)は全体で5,754百万円であり、

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
先買目的有価証券	0	0	-
(2) 金銭的債権	387	387	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	767	754	△ 13
その他の有価証券	78,455	78,455	-
(4) 貸出金	578,477	-	-
貸倒引当金(※1)	△ 11,999	-	-
	567,077	576,520	9,443
資産計	646,688	656,117	9,429
(1) 預金	777,062	777,075	12
(2) 借入金	22,900	22,900	-
負債計	799,962	799,975	12
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

決算の状況 連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	947
組合出資金 (*3)	202

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は該当ありません。
 (*3) 組合出資金については、「時価の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-1項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

区分	償還予定額					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	154,485	-	-	-	-	-
有価証券	3,007	31,575	7,986	9,300	8,100	-
満期保有目的の債券	7	275	486	-	-	-
うち社債	7	275	486	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	3,000	31,300	7,500	9,300	8,100	-
うち国債	1,000	16,500	-	-	-	-
地方債	100	8,900	4,600	5,000	7,000	-
社債	1,900	5,900	2,900	4,300	800	-
その他	-	-	-	-	300	-
貸出金 (*)	121,008	88,892	75,269	66,519	59,435	141,662
合計	278,501	120,467	83,255	65,819	67,535	141,662

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,232百万円、期間の定めのないもの9,456百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

区分	返済予定額					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	732,841	38,497	5,723	-	-	-
借入金	22,900	-	-	-	-	-
合計	755,741	38,497	5,723	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	387	-	387
商品有価証券及び有価証券				
売目的有価証券				
国債	0	-	-	0
其他有価証券				
国債	17,665	-	-	17,665
地方債	-	25,489	-	25,489
社債	-	15,663	-	15,663
株式	5,399	-	-	5,399
その他	6,221	8,014	-	14,236
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	29,286	49,555	-	78,842
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	27	726	754
貸出金	-	-	576,520	576,520
資産計	-	27	577,247	577,274
預金	-	777,075	-	777,075
借入金	-	22,900	-	22,900
負債計	-	799,975	-	799,975

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は異議請求に関して市場参加者からリスクの対価を求めらるるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。
 自行保証付私債券は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額の時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額の時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。
 上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としており、レベル2の時価に分類しております。

■収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
役員取引等収益	1,463
預金・貸出業務	576
為替業務	485
証券関連業務	103
代理業務	229
保護預り・貸金庫業務	6
保証業務	17
その他	44
顧客との契約から生じる経常収益	1,463
上記以外の経常収益	13,187
経常収益	14,651

■重要な後発事象

(子会社の設立)

1.設立の目的
 当社は、2023年4月3日付で当行100%出資による投資専門子会社を、スタートアップ企業への成長支援や事業承継・事業再生等の経営課題の解決支援を通じた地域経済の回復・活性化に資することを目的として、設立いたしました。

2.新会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社なんぎんキャピタル |
| (2) 所在地 | 鹿児島市山下町1番1号(南日本銀行本店内) |
| (3) 事業内容 | 投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務
経営コンサルティング業務 |
| (4) 設立年月日 | 上記に付帯または関連する一切の業務
2023年4月3日 |
| (5) 資本金 | 10百万円 |
| (6) 株主 | 株式会社南日本銀行(保有比率100%) |

■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,819	49,711
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,913	34,004
うち、利益剰余金の額	17,409	16,317
うち、自己株式の額(△)	△153	△153
うち、社外流出予定額(△)	△349	△456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,059	3,852
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,059	3,852
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,039	53,885
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△311	△464
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△311	△464
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△348	△353
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△659	△818
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	38,379
自己資本の額 ((イ) - (ロ))		53,067
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	449,968	457,530
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,232	2,141
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,938	23,117
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	472,907	480,648
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.11	11.04

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2023年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,875	49,783
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,900	33,991
うち、利益剰余金の額	17,478	16,402
うち、自己株式の額 (△)	△153	△153
うち、社外流出予定額 (△)	△349	△456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△200	△150
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△200	△150
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,064	3,857
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,064	3,857
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	161	322
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	38,899	53,812
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△313	△468
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△313	△468
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△178	△254
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△492	△722
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセット額の合計額	452,028	459,944
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,232	2,141
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,734	23,950
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	475,763	483,894
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.07	10.97

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P41に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

2021年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	(株)整理回収機構
B種優先株式	8,500百万円	33社(金融機関等)

2022年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
B種優先株式	8,500百万円	33社(金融機関等)

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。

これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度(注1)等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目(市場取引に係る信用リスクを含む。)を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定(注2)において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である融資部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常系」「要注意先(要管理先を含む)」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額(注2)について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

(注1) 当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

(注2) 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)の2社の格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する

リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式(注)により算出し、管理しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ 金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

イ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は3.9年となっております。

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。

f. スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

g. 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

□. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
信用リスク（標準的手法）	457,530	449,968	18,301	17,998	459,944	452,028	18,397	18,081
我が国の政府関係機関	54	26	2	1	54	26	2	1
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,749	7,588	389	303	9,749	7,588	389	303
法人等向け	226,966	218,910	9,078	8,756	226,486	218,510	9,059	8,740
中小企業等向け及び個人向け	135,945	134,258	5,437	5,370	135,945	134,258	5,437	5,370
抵当権付住宅ローン	12,929	11,929	517	477	12,929	11,929	517	477
不動産取得等事業向け	41,800	45,407	1,672	1,816	41,800	45,407	1,672	1,816
三月以上延滞等	417	613	16	24	417	613	16	24
取立未済手形	20	22	0	0	20	22	0	0
信用保証協会等による保証付	1,995	2,216	79	88	1,995	2,216	79	88
出資等	5,862	5,832	234	233	5,875	5,846	235	233
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	19,646	20,930	785	837	22,525	23,376	901	935
オフ・バランス取引等	2,141	2,232	85	89	2,141	2,232	85	89
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	23,117	22,938	924	917	23,950	23,734	958	949
総所要自己資本額			19,225	18,916			19,355	19,030

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	806,346	776,115	808,797	778,213
うち貸出金	588,157	578,877	587,677	578,477
有価証券	83,460	81,672	83,474	81,686
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	889,807	857,787	892,271	859,899

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
国 内	889,507	857,487	2,689	1,505	891,971	859,599	2,689	1,505
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	889,807	857,787	2,689	1,505	892,271	859,899	2,689	1,505
製 造 業	35,849	35,662	49	148	35,849	35,662	49	148
農 業、林 業	7,988	7,808	43	85	7,988	7,808	43	85
漁 業	2,724	2,605	-	-	2,724	2,605	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	102	119	-	-	102	119	-	-
建 設 業	51,864	52,253	71	55	51,864	52,253	71	55
電気・ガス・熱供給・水道業	10,441	9,836	-	5	10,441	9,836	-	5
情 報 通 信 業	2,014	2,336	-	-	2,014	2,336	-	-
運 輸 業、郵 便 業	14,344	14,608	192	172	14,344	14,608	192	172
卸 売 業、小 売 業	64,663	62,217	1,138	140	64,663	62,217	1,138	140
金 融 業、保 険 業	9,708	8,278	-	-	9,228	7,878	-	-
不動産業、物品賃貸業	155,840	158,646	397	312	155,840	158,646	397	312
その他の各種サービス業	117,001	112,978	631	459	117,001	112,978	631	459
国・地方公共団体	64,854	62,397	-	-	64,854	62,397	-	-
個 人	119,839	115,739	166	126	119,839	115,739	166	126
そ の 他	232,569	212,299	-	-	235,514	214,811	-	-
業 種 別 計	889,807	857,787	2,689	1,505	892,271	859,899	2,689	1,505
1 年 以 下	235,567	215,963			235,087	215,563		
1 年 超 3 年 以 下	27,715	25,949			27,715	25,949		
3 年 超 5 年 以 下	44,595	44,770			44,595	44,770		
5 年 超 7 年 以 下	39,273	42,090			39,273	42,090		
7 年 超 10 年 以 下	90,418	82,808			90,418	82,808		
10 年 超	287,716	288,121			287,716	288,121		
期間の定めのないもの	164,519	158,083			167,464	160,595		
残 存 期 間 別 合 計	889,807	857,787			892,271	859,899		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額
2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,777	74	3,852	3,781	75	3,857
個別貸倒引当金	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,004	△481	12,523	13,102	△451	12,650

2023年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△793	3,059	3,857	△792	3,064
個別貸倒引当金	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,523	△1,084	11,438	12,650	△1,043	11,607

2022年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793
製造業	842	△0	841	860	△0	859
農業、林業	74	27	101	74	27	101
漁業	421	36	457	421	36	458
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	981	△155	826	988	△156	831
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	2	3	△0	2
情報通信業	6	△4	1	6	△4	1
運輸業、郵便業	171	84	256	206	90	296
卸売業、小売業	1,995	△100	1,894	2,000	△80	1,920
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,369	△286	1,082	1,370	△287	1,082
その他の各種サービス業	3,183	△113	3,070	3,212	△109	3,103
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	177	△42	134	177	△42	134
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,227	△555	8,671	9,320	△526	8,793

2023年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
製造業	841	299	1,141	859	328	1,187
農業、林業	101	78	180	101	89	191
漁業	457	△1	456	458	△1	456
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	826	51	878	831	54	885
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	5	2	2	5
情報通信業	1	-	1	1	-	1
運輸業、郵便業	256	△113	142	296	△108	188
卸売業、小売業	1,894	△1,028	866	1,920	△1,032	887
金融業、保険業	-	1,011	1,011	-	1,011	1,011
不動産業、物品賃貸業	1,082	△541	540	1,082	△541	541
その他の各種サービス業	3,070	△13	3,056	3,103	△16	3,087
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	134	△35	99	134	△35	99
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	1	-	1
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	0	-	0	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	1	1	1	1

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および125%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
0%	-	-	258,262	242,062	-	-	258,262	242,062
10%	-	-	25,079	27,380	-	-	25,079	27,380
20%	3,375	6,049	48,852	38,055	3,375	6,049	48,852	38,055
35%	-	-	37,361	34,411	-	-	37,361	34,411
50%	16,327	12,636	594	363	16,327	12,636	594	363
75%	-	-	181,546	179,194	-	-	181,546	179,194
100%	-	-	304,262	302,122	-	-	306,761	304,270
150%	-	-	69	255	-	-	69	255
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	465	314	-	-	431	279
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,703	18,686	856,493	824,161	19,703	18,686	858,958	826,273

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやサブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	15,294	16,417	15,294	16,417
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	63,960	62,659	63,960	62,659

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポーチャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポーチャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
売却損益額	△49	89	△49	89
償却額	0	30	0	30

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	121	△925	121	△925

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2022年3月31日		2023年3月31日		2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	5,204	5,204	5,397	5,397	5,206	5,206	5,399	5,399
上記に該当しない出資等	973	973	970	970	950	950	947	947
合 計	6,178	6,178	6,368	6,368	6,156	6,156	6,347	6,347

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日
1	上方パラレルシフト	0	0	2,278	3,144
2	下方パラレルシフト	4,011	2,816	1,950	2,057
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,011	2,816	2,278	3,144
		ホ		へ	
		2023年3月31日		2022年3月31日	
8	自己資本の額	38,379		53,067	

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	7	144	132	12
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 14～15
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 31
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 19
5. 営業所の名称・所在地 …………… 16～17

〔主要な業務の内容〕 …………… 13

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 7～9
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 24

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

1. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 33～34
2. 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 …………… 33
3. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 35
総資金利鞘 …………… 29
4. 受取利息・支払利息の増減 …………… 36
5. 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 29
6. 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 29

〔預金に関する指標〕

1. 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 25
2. 定期預金の残存期間別残高 …………… 25

〔貸出金に関する指標〕

1. 貸出金の平均残高 …………… 26
2. 貸出金の残存期間別残高 …………… 26
3. 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 27
4. 貸出金の用途別残高 …………… 26
5. 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 27
6. 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 26
7. 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
8. 預貸率 …………… 30

〔有価証券に関する指標〕

1. 商品有価証券の平均残高 …………… 37
2. 有価証券の残存期間別残高 …………… 37
3. 有価証券の平均残高 …………… 37
4. 預証率 …………… 29

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 3
2. 法令遵守の体制 …………… 2
3. 金融ADR制度 …………… 3
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 5～6

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 20～22
2. リスク管理債権 …………… 28
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・暗号資産 … 38～40
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 28
6. 貸出金償却 …………… 28
7. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 41
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 41

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 42
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 43

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 44～46
2. リスク管理債権 …………… 43
3. 自己資本の充実の状況 …………… 51～59
4. セグメント情報 …………… 47
5. 監査状況 …………… 19

〔報酬等に関する事項〕 …………… 60